

基本理念 環境と共生する豊かで持続する地域づくり

たはらエコ・ガーデンシティ構想を推進するための本計画には、地域の自然的・社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出抑制等を推進するための総合的な計画である地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕を組み込んでいます。
基本理念「環境と共生する豊かで持続する地域づくり」の実現を図るため、4つの基本方針を次のとおり設定します。



基本方針

- 【方針1】 田原市に広がる豊かな自然環境を守り、育て、活用する。
- 【方針2】 市民が健康で楽しく安心して暮らせる地域をつくる。
- 【方針3】 農業や工業などの産業振興によって働く場所を確保し、社会に役立つ仕事をする。
- 【方針4】 7つの主要施策の推進により、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、誰もが幸福を実現できる豊かで誇りの持てる環境を子や孫の世代まで引き継ぐ。

推進目的

基本理念と基本方針に基づき、推進目的を次のように設定し、各施策に取り組みます。
7つの主要施策の推進により、「環境と共生する豊かで持続する地域づくり」を目指しながら、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現にも取り組んでいきます。

I 環境負荷の少ない災害に強い地域づくり

- ① 脱炭素社会の実現
- ② 循環型社会の形成
- ③ 地域環境の改善
- ④ 地域防災力の向上

II 地域資源の活用

- ① 自然環境資源の有効活用
- ② 再生可能エネルギーの有効活用

III 活発な産業と豊かな生活の実現

- ① 地域（市民活動）の活性化
- ② 地域産業の活性化

IV 世代を超えて引き継ぐ地域づくり

- ① エネルギーの地産地消
- ② 食の地産地消
- ③ 水資源の確保
- ④ 歴史・文化の保全

7つの主要施策

- 1 脱炭素エネルギー導入プロジェクト
- 2 エコライフ推進プロジェクト
- 3 エコ・インダストリープロジェクト
- 4 菜の花エコプロジェクト
- 5 コンパクトシティプロジェクト
- 6 グリーン・ネットワークプロジェクト
- 7 資源循環プロジェクト

二酸化炭素 排出量の 削減目標	基準年度 2013	現状 2019	中期目標年度 2030
	217 万t-CO ₂	157 万t-CO ₂	117 万t-CO ₂ 以下

計画期間

たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の次期目標年度は、基準年度の2013年度比で二酸化炭素の46%削減を目指す地球温暖化対策計画（国）の中期目標年度に合わせて2030年度とし、長期目標年度は「たはらゼロカーボンシティ」実現の目標年に合わせて2050年度とします。

● 中期目標年度	2030年度（令和12年度）	基準年度の2013年度比で二酸化炭素の46%削減を目指す年度
● 長期目標年度	2050年度（令和32年度）	「たはらゼロカーボンシティ」実現の目標年度

※国・県の動向や、その他本市を取り巻く社会情勢の変化に応じて、必要があればその都度見直しを行うことを検討します。

1 脱炭素エネルギー導入プロジェクト

二酸化炭素などの排出が少なく、環境に優しい再生可能エネルギー等の導入推進を図るプロジェクトです。

- (1) 太陽光発電の導入
- (2) 太陽熱利用設備の導入
- (3) 風力発電の導入
- (4) ZEV（ゼロエミッション車）の導入
- (5) 燃料電池の導入
- (6) 蓄電池の導入
- (7) バイオマス利活用



取組主体：市民、地域、事業者、行政

3 エコ・インダストリープロジェクト

環境面での優位性を持つ産業基盤を構築するプロジェクトです。

- (1) グリーン産業の振興
- (2) 事業者間エネルギーの連携



取組主体：事業者、行政

5 コンパクトシティプロジェクト

快適性や利便性の高い脱炭素型のまちづくりを推進するプロジェクトです。

- (1) 都市機能の整備
- (2) 公共交通の整備
- (3) スマートムーブの推進（再掲）
- (4) インフラ等の脱炭素化



取組主体：市民、事業者、行政

7 資源循環プロジェクト

貴重な資源をリサイクルして再利用する社会を築くプロジェクトです。

- (1) 一般廃棄物の資源化
- (2) 下水道汚泥の資源化
- (3) 家畜排せつ物の資源化
- (4) 農業用廃プラスチック等の資源化
- (5) 脱炭素資源循環型農業の推進



取組主体：市民、地域、事業者、行政

2 エコライフ推進プロジェクト

省資源・省エネ等によるエコライフの推進を図るプロジェクトです。

- (1) 人材育成・普及啓発
- (2) 自然環境を活用した建築物の整備
- (3) 省エネ設備の導入
- (4) 地産地消・旬産旬消の推進
- (5) スマートムーブの推進



取組主体：市民、地域、事業者、行政

4 菜の花エコプロジェクト

菜の花等を栽培することで遊休農地の解消につなげるなど農地の健全化を図りながら、資源循環型の地域づくりを目指すプロジェクトです。

- (1) 菜の花の栽培
- (2) 菜種の利活用
- (3) 菜の花を活用した環境学習
- (4) 花を活用した景観美化



取組主体：市民、地域、事業者、行政

6 グリーン・ネットワークプロジェクト

里山や公園などの機能を結び合わせて、失われつつある自然を復元するプロジェクトです。

- (1) 緑の回廊形成
- (2) 市民緑地の推進
- (3) 水源林の保全
- (4) 吸収源の育成
- (5) 花を活用した景観美化（再掲）



取組主体：市民、地域、事業者、行政

7つの主要施策の取組主体について、各プロジェクトの右下に掲載しています。市民、地域、事業者、行政が連携して取り組みます。



実現体制

たはらエコ・ガーデンシティ構想推進協議会が進行管理を行うとともに、実施主体となる市民、事業者、行政、教育・研究機関等によって構成する、たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会において実施調整を行います。

進行管理 たはらエコ・ガーデンシティ構想推進協議会

【役割】進捗状況把握、課題認識、解決策検討

- 行政—市長、市議会議長、農業委員会会長、各省庁・県の関係部門の職員
- 市民—田原市地域コミュニティ連合会会長
- 事業者—田原市商工会長、愛知みなみ農業協同組合代表理事組合長

実施調整 たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会

【役割】各プロジェクト実現推進(達成度チェック・調整・啓発・PR等)

- 行政—市、教育委員会、農業委員会など
- 市民—市民、市民活動団体など
- 事業者—企業、団体など ● 教育・研究機関—高校

実施 各プロジェクトの取組主体

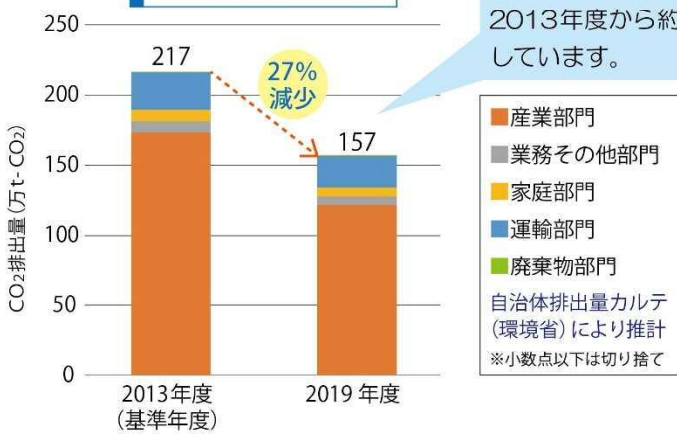
- 市民 ● 地域(市民活動団体) ● 事業者(企業・団体)
- 行政(市・県・国) ● 教育・研究機関(高校)



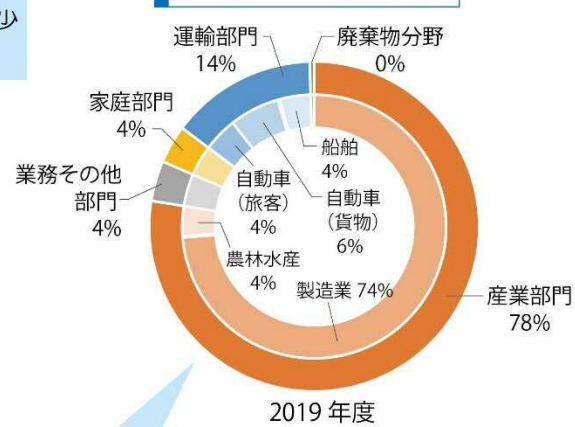
市は、計画に位置づけた事業の評価を行い、たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会に報告し、たはらエコ・ガーデンシティ構想推進協議会が計画の進行管理を行います。

田原市のCO₂排出状況と将来推計(脱炭素シナリオ)

CO₂排出量の推移

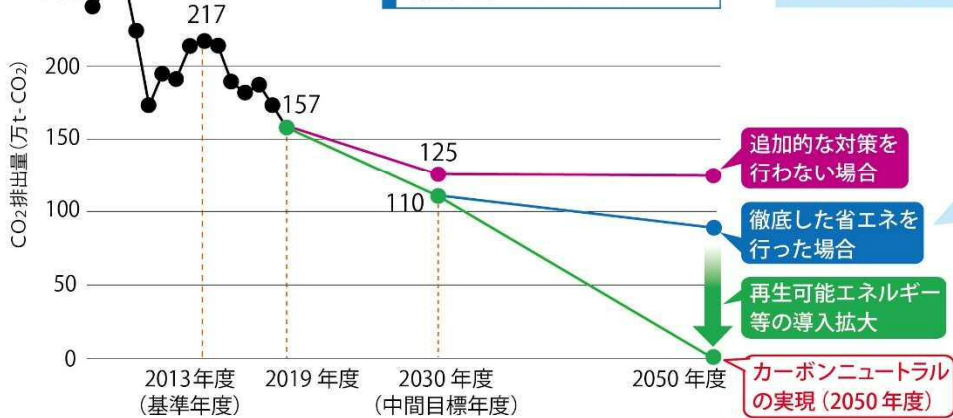


部門別CO₂排出状況



2019年度の部門別CO₂排出状況は、産業部門が78%、業務その他部門が4%、家庭部門が4%、運輸部門が14%となっており、産業部門と運輸部門を合わせると92%となり大部分を占めています。

CO₂排出量の将来推計(脱炭素シナリオ)



CO₂排出量について、中間目標年度の2030年度に2013年度比46%の削減をする場合は、117万t-CO₂以下にする必要があります。徹底した省エネを行った場合、2030年度の総排出量は110万t-CO₂になると見込まれ、カーボンニュートラルの実現のためには、徹底した省エネを行ったうえで、再生可能エネルギー等の導入拡大が必要となっています。

愛知県田原市 市民環境部 環境政策課
お問合せ TEL: 0531-23-7401 FAX: 0531-23-1832
E-mail: kankyo@city.tahara.aichi.jp

環境と共生する豊かで持続する地域づくり

たはらエコ・ガーデンシティ推進計画

田原市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕

outline of plan



計画概要版(2023年3月改定)

愛知県田原市